第１章 ◆ 市勢
第２章 ◆ 長期計画策定方式
第３章 ◆ これまでの成果
第４章 ◆ 基本的な考え方、市政を取り巻く主な動向、基本課題
第５章 ◆ 重点施策
第６章 ◆ 施策の体系
第７章 ◆ 財政計画

第1章　市　勢

1　概　要

本市は、区部と多摩部の接点にあり、奥多摩や島しょ部を除くと東京都のほぼ中央に位置している。市域は東西 6.4km、南北 3.1km、面積 10.73 平方 km と自治体としては狭小であり、地形はおおむね平坦である。

人口は外国人登録数を含め 13 万 8,106 人（平成 24 年 1 月 1 日現在）であり、昭和 40 年代から 13 万人台でほとんど変わっていない。全域が既成市街地化しており、人口密度は大変高く、新規に開発する余地はほとんど残っていない。

市内には、ＪＲ中央線の三駅（吉祥寺、三鷹、武蔵境）を有しており、吉祥寺駅には京王井の頭線が、武蔵境駅には西武多摩川線が乗り入れている。南北方向の移動はバス交通が担っており、ムーバスが公共交通の空白地域を補完している。交通の便が良く、緑豊かで閑静な住宅地の広がりとともに、都内有数の商業地や企業の先端研究施設、多くの大学などを有しており、昼間人口が夜間人口より多いなど拠点都市としての性格を有している。三駅を核として特色のあるまちが形成され、緑豊かな魅力のある都市として発展してきたことから、様々な調査で住みたいまちとして高い評価を得ている。

一方、下水道をはじめとする都市インフラは、早期に完成したことから他自治体よりも早くリニューアルの時期を迎えており、今後の都市のあり方等を考えながら取り組んでいく必要がある。

■ 日本、都全図の中の市位置

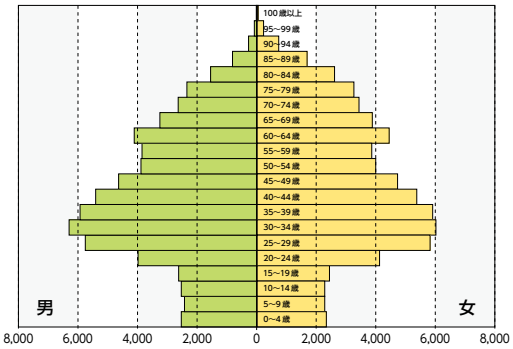
2 将来展望

（1）人口構成

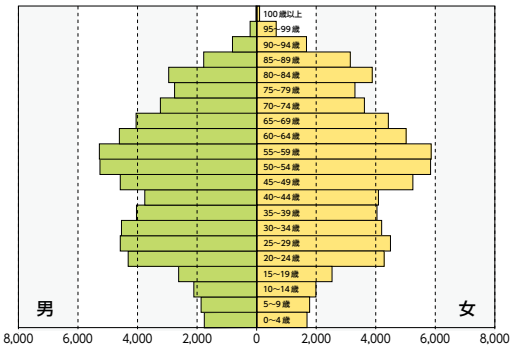
本市で実施した将来人口推計によると、現在の人口約 13 万 5 千人が大規模な土地の再利用（集合住宅化・高層化等）により、平成 30 年には約 13 万 9 千人まで増加した後、減少期に移行し、平成 43 年には約 13 万 7 千人になると推計されている。現在の人口構成は、14 歳以下の年少人口は 10.8%、生産年齢人口 (15 ～ 64 歳) は 69.0%、老年人口（65 歳以上）は 20.2%である。

今後、高齢化率は、平成 32 年には 23.4%、平成 43 年には 26.7% に達し、超高齢社会が到来すると予測されている。一方、未就学児数は、大規模開発に伴い平成 24 年度までは増加するものの、その後は、減少基調となる。このように、年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加することにより、世代構成にアンバランスが生じ、様々な課題が発生することが予想される。また、世帯当たりの平均人口は 2.0 人 / 世帯をすでに下回っているが、単身世帯の増加傾向は進んでおり、世帯当たり人口も低下するものと予測されている。

■ 将来人口推計（平成 22 年　年齢構成）

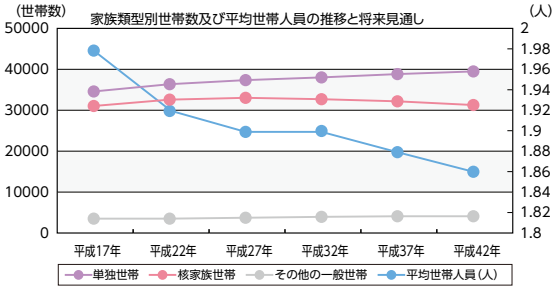


■ 将来人口推計（平成 43 年　年齢構成［見込み］）



資料：武蔵野市の将来人口推計（平成 22 年 4 月）

■ 家族類型別世帯数及び平均世帯人員の推移と将来見通し



資料：武蔵野市の将来人口推計（平成 22 年 4 月）

（2）財政計画の概要（詳細は第7章財政計画を参照）

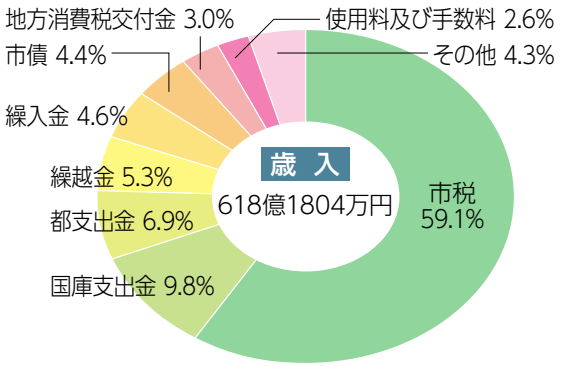
1）財政の状況と課題

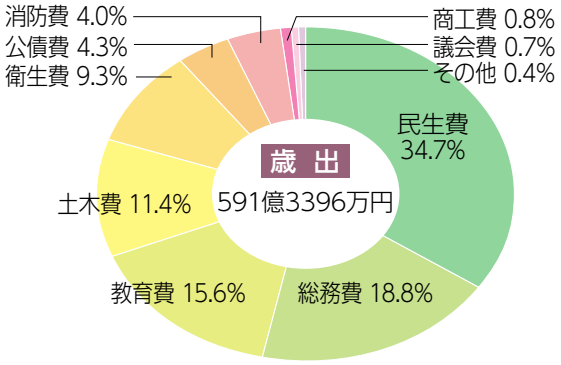
本市は、今日まで健全な財政を維持しており、歳出は毎年約 540 ～ 590 億円台で推移している。市民の担税力は比較的大きく、歳入 (平成 22 年度決算 618 億円) のうち、ほぼ 30%が市民税、24%が固定資産税によるものである。市税収入は平成 19 年度から 360 億円台で推移している。平成 22 年度末現在で、基金積立金は約 295 億円、借入金（借金）は約 234 億円（下水道会計、土地開発公社含めて約 351 億円）となっている。今後、歳出面では、扶助費や物件費等の増加を、どの程度抑制していくかが、大きな課題のひとつである。

2）財政見通し

歳入については、当面の間、市税の増収は期待

■ 平成 22 年度財政状況等

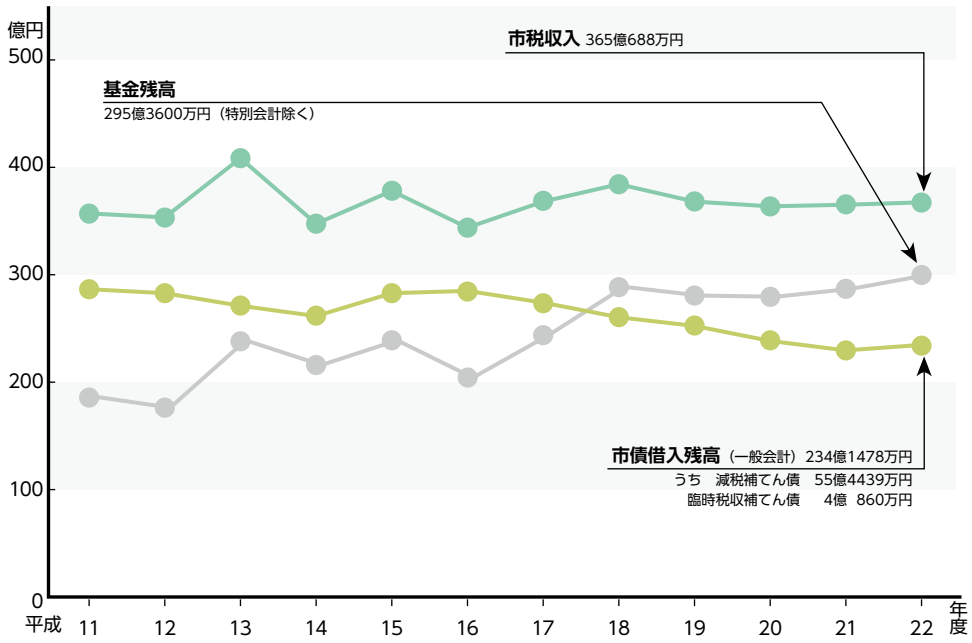




できる状況ではない。また国庫補助金についても、国の一括交付金化の動きが市の歳入にどう影響するか不透明な状況である。歳出については、新クリーンセンター施設建設や老朽化が進む公共施設の保全経費等が予定され、基金の取り崩しと借入金（借金）の増大を視野に入れる必要がある。今後の財政状況は、依然厳しい状況が続くと考えられる。

■ 財政指標

財政指標

年度＼指標	財政力指数（3年平均）	経常収支比率（%）	公債費比率（%）
平成20年度	1.67	87.1	2.9
21年度	1.61	86.4	2.3
22年度	1.55	88.6	1.8

■ 市税・市債・基金の推移